



I 序論

第1章 総合計画策定の趣旨

1 計画策定の趣旨

本市では、平成21年度(2009年度)に第5次伊万里市総合計画を策定し、将来都市像である「活力あふれ ひとが輝く 安らぎのまち 伊万里」の実現に向け、これまで健康福祉の充実や教育文化の向上、産業の振興、都市基盤の整備、生活環境の保全などの各分野において、計画的に施策を展開してきました。

この間、経済のさらなるグローバル化^{※1}や高度情報通信ネットワーク社会^{※2}の進展、東日本大震災や熊本地震等の大規模災害の発生を背景にした市民の防災や地域コミュニティ^{※3}に対する関心の高まりなど、本市を取り巻く社会的、経済的な環境は10年前の想定を越えて大きく変化しています。特に、少子化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来により、人口増加を前提とした従来の考え方では、今後本市が直面する多くの課題の解決が困難な状況を迎えています。

このような中、「団塊の世代」がすべて後期高齢者となる令和7年(2025年)には、現在は人口の一極集中が進んでいる東京都においても人口減少に転じると見込まれています。いよいよ日本全国の自治体で人口が減少する時代に突入することから、地方にとって、これまで取組を進めてきたまちづくり、ひとづくり、しごとづくりの真価が問われる局面を迎えている状況にあると言えます。

こうしたことを踏まえ、地域課題の解決に向けた市民の自発的な活動を市が適切に支援していく、新たな「市民との協働によるまちづくり」を進めながら、地域経営の考え方に基づく「効果的かつ効率的な行政運営」を目指し、その基本方向や仕組みを明らかにするため、第6次伊万里市総合計画を策定します。

※1 グローバル化：情報通信や交通・輸送手段の急激な発達や高度化によって人や物、情報などが地球規模で移動または流通する状況のこと。

※2 高度情報通信ネットワーク社会：

インターネットなどを通じて自由かつ安全に多様な情報等を世界的規模で入手、共有、または発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会のこと。

※3 地域コミュニティ：地域住民が生活し相互の交流が行われている地域社会で、自治区や町(地区)のこと。



計画の位置づけ

本計画は、長期的な視点に立って、社会情勢や本市を取り巻く環境等の変化を踏まえ、総合的かつ体系的にまちづくりの指針を示す計画とし、各分野の個別計画に一定の方向性を付与する市のまちづくりの最上位計画として位置づけます。

また、地域課題に柔軟に対応していくため、市民と行政との協働による地域づくりに必要な取組を示すなど、協働のまちづくりの指針とします。

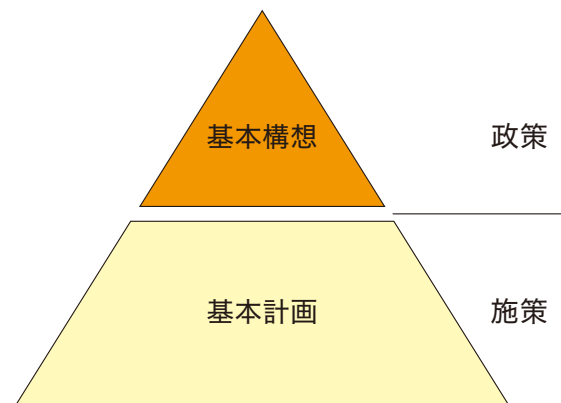
さらに、限られた財源の中で、「量」の重視から「質」の重視へと視点を移し、本市にないものを求めるのではなく、既にあるものをどう有効活用していくのかを重視したものとしています。

2 計画の構成と目標年次

この計画は、本市の目指す将来の都市像を掲げ、その都市像を実現するための基本的な方向を示す「基本構想」と、基本構想を実現するための基本的な計画で、基本構想における将来の都市像を踏まえた施策の基本的方向および体系を示す「基本計画」で構成します。

基本構想は、計画期間を令和元年度（2019年度）から令和8年度（2026年度）の8年間とし、前期基本計画は計画の実効性を高めるため、市長の任期と整合を図り、基本構想の計画期間の前期に相当する令和元年度（2019年度）から令和4年度（2022年度）の4年間で計画期間とします。

■計画の構成図



■計画期間

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基本構想（令和1～8年度）							
前期基本計画（令和1～4年度）							
				後期基本計画（令和5～8年度）			

第2章 伊万里市の概要

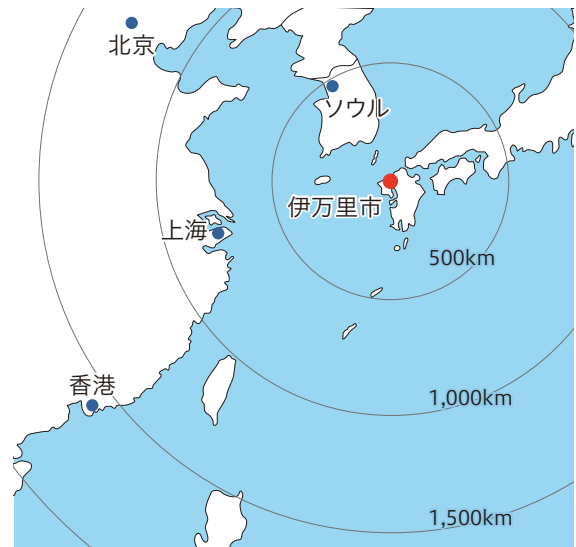
1 地理的、自然的条件

本市は、佐賀県の西北部、東松浦半島と北松浦半島の結合部に位置し、北と東は唐津市、南は武雄市と有田町、西は長崎県（佐世保市、松浦市）に接しています。市域は、伊万里湾の最奥部に形成された市街地を中心に、東西約 25 km、南北に約 21 km の広がりを見せ、面積は 255.25 km² と佐賀県全体の 10.5% を占めています。

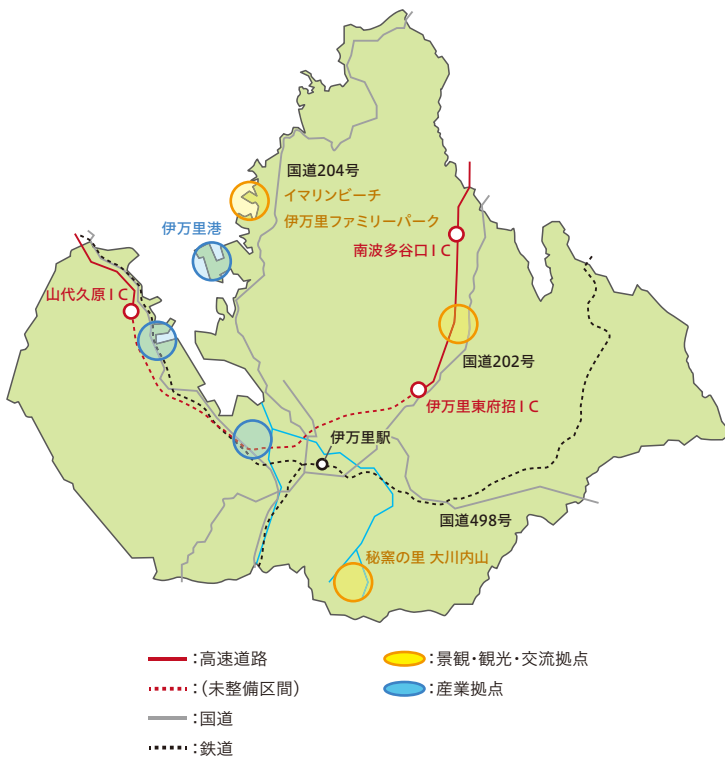
また、八幡岳や青螺山、国見山など、三方を山々に囲まれ、西北部からは波静かな伊万里湾が深く入り込むなど、豊かで美しい自然に恵まれています。

伊万里湾には、伊万里川や有田川が注ぎ込み、東部地区には松浦川が唐津湾に向かって流れており、これらの主要河川沿いには

■地理



■高速道路体系



平地が開けていますが、市域の大部分を中山間地域^{※4}と山林が占めています。また、臨海部は工業用地として整備がなされており、造船をはじめ木材加工や半導体関連などの工場が立地しています。

伊万里港においては地理的な優位性を生かした韓国、中国との国際コンテナ定期航路のほか、神戸港との間にフィーダー航路を開設し世界各港との貿易を行っています。

また、高速道路体系の整備が進んでおり、平成 30 年（2018 年）の伊万里東府招インターチェンジの開通により、福岡都市圏まで約 1 時間でのアクセスが可能となっています。

気候は、年平均気温 16.1℃ と温暖で、年平均 2,300 mm 程度の降水量があり、豊かな自然環境と温暖な気候の恩恵を受けた高品質な伊万里牛や伊万里梨、ブドウなどが生産されています。

※ 4 中山間地域：山間地及びその周辺の地域のこと。



2 本市の歩み

「伊万里」という地名の由来については諸説ありますが、「古今和歌集」の編さんや「土佐日記」の執筆で有名な紀貫之の祖先である紀飯麻呂（きのいいまろ）にちなむものであるという説があります。紀飯麻呂は奈良時代に活躍した公卿で、天平 12 年（740 年）の藤原広嗣の乱で征討副将軍に任ぜられていますが、その従軍の際に伊万里の地を訪れたとされています。

江戸時代	天然の良港を擁しているため、伊万里は古くから大陸との交易で発展してきました。江戸時代には、有田や伊万里周辺で生産された陶磁器の積み出し港として繁栄し、「IMARI」の名を世界に広めました。
明治～大正	明治に入り、鉄道建設が始まり、明治 31 年（1898 年）には伊万里鉄道が開設され、主要な輸送手段は陸上交通へと移り、陶磁器の積み出し港としての歴史に幕を下ろしました。
昭和 (市誕生)	<p>昭和 29 年（1954 年）、伊万里湾の総合開発を主要な動機として、伊万里湾を囲む 2 町 7 村が合併し、現在の伊万里市が誕生しました。</p> <p>昭和 30 年代になると国のエネルギー政策が大きく転換され、本市産業の柱であった石炭産業は昭和 45 年（1970 年）の立川炭鉱の閉山で終わりを迎えました。</p> <p>昭和 30 年代後半からは、港湾施設の整備や工業団地の造成など、伊万里湾開発が本格的に始まり、昭和 42 年（1967 年）には関税法上の開港^{※5} 指定を受け、外国船の入港が容易になりました。</p> <p>昭和 50 年代には、農業で、肉用牛の肥育や梨園の造成などがさらに進むとともに、工業では半導体関連企業をはじめ、食品、縫製業など、多くの企業が進出したほか、伊万里焼の伝統的工芸品の指定をはじめ、商業では駅通り商店街の近代化が進みました。</p>
現代	平成に入ると、海洋温度差発電などの研究を行う佐賀大学海洋エネルギー研究センターが設置され、これを核として、研究機関や新産業の集積による知的産業の基盤づくりが始まりました。また、伊万里港においては、平成 9 年（1997 年）の韓国・釜山との国際コンテナ定期航路の開設以来、中国・大連などの航路が相次いで開設されるなど、取扱量が順調に増加し、九州でも有数のコンテナ取扱港に成長しています。

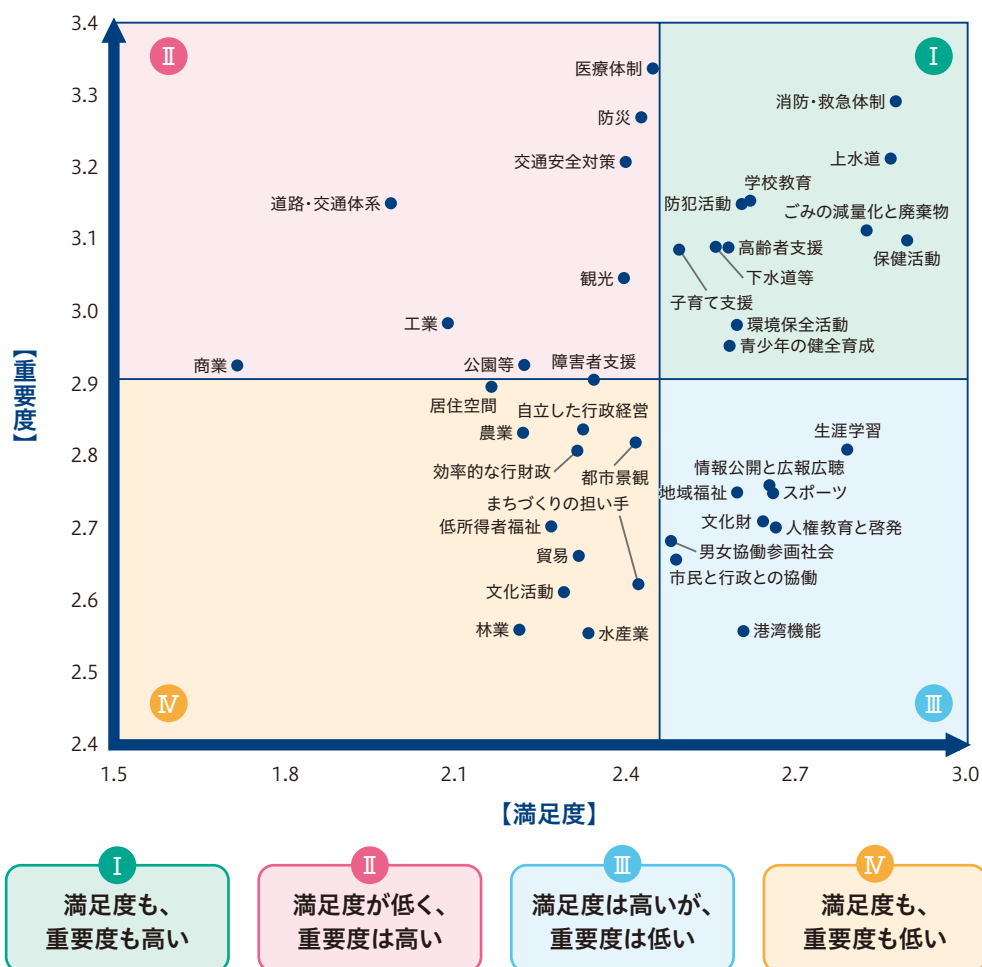


※ 5 開港：貨物の輸出入および外国の貿易船の入港または出港が許されている港のこと。

3 第5次総合計画の市民評価

第6次総合計画の策定にあたり、第5次総合計画後期基本計画の取組の成果を測るため、平成29年度（2017年度）に市民アンケートを実施し、各施策についての調査時点における満足度と今後の重要度を調査しました。

重要度が最も高い項目は「医療体制の充実」、満足度が最も高い項目は「保健活動の推進」となっています。また、重要度は高いものの満足度が低くなっている、『優先的に取り組むべき項目（グラフの左上の領域にある項目）』は、「医療体制の充実」「防災の推進」「交通安全対策の推進」「道路・交通体系の整備」「観光の振興」「工業の振興」「公園等の整備」「商業の振興」となっています。（重要度順）



※第6次伊万里市総合計画策定のための市民アンケート（実施概要）調査対象者：伊万里市在住の18歳以上3,500名を無作為抽出、回収票数：1,079票（回収率30.8%）

※上図は、各項目の満足度および重要度について、回答者の平均値の分布を示したものです。市の取組40項目について回答者の満足度（「満足している」「どちらかといえば満足している」「どちらかといえば不満である」「不満である」「わからない」と重要度（「重視している」「やや重視している」「あまり重視していない」「重視していない」）を4点、3点、2点、1点（「わからない」は0点）に得点化し、回答者全員の平均値を項目ごとに算出しました。



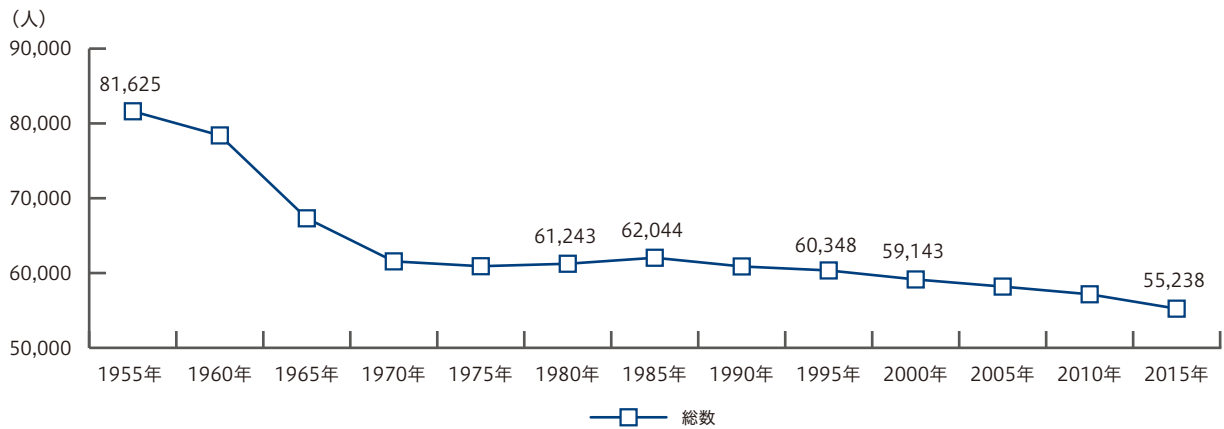
4 本市を取り巻く現状と本市の課題

わが国の人口は、平成 27 年(2015 年)の国勢調査において、調査開始から初めて減少しました。人口減少は、地域の活力の低下を招くだけでなく、労働、経済活動、社会保障などわが国の社会全般にわたって大きな影響を与えることから、国民全体の危機感が高まっています。

本市においても、昭和 60 年(1985 年)以降、人口減少に歯止めがかからない状況にあり、老年人口(65 歳以上)が年少人口(15 歳未満)を平成 7 年(1995 年)に初めて上回って以降、その差は毎年拡大しています。また、将来人口推計の結果では今後もこの傾向は継続していくことが見込まれており、対応が必要です。

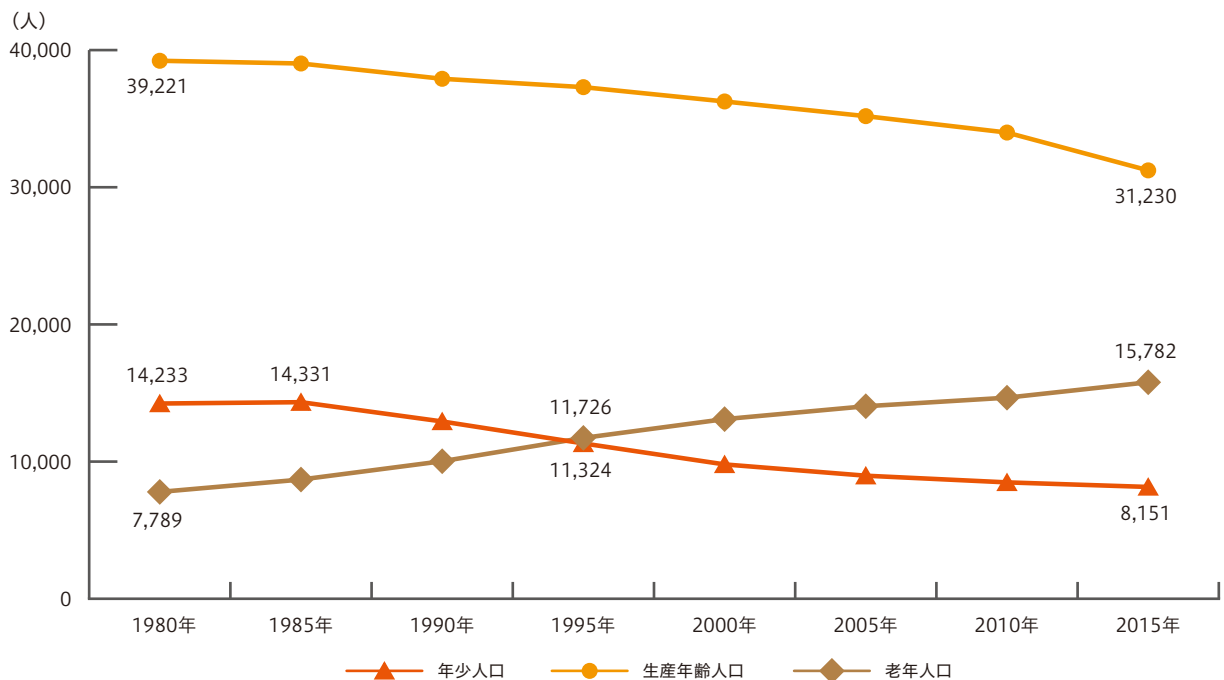
このような中での今後の伊万里市の課題を整理しました。

■人口の推移



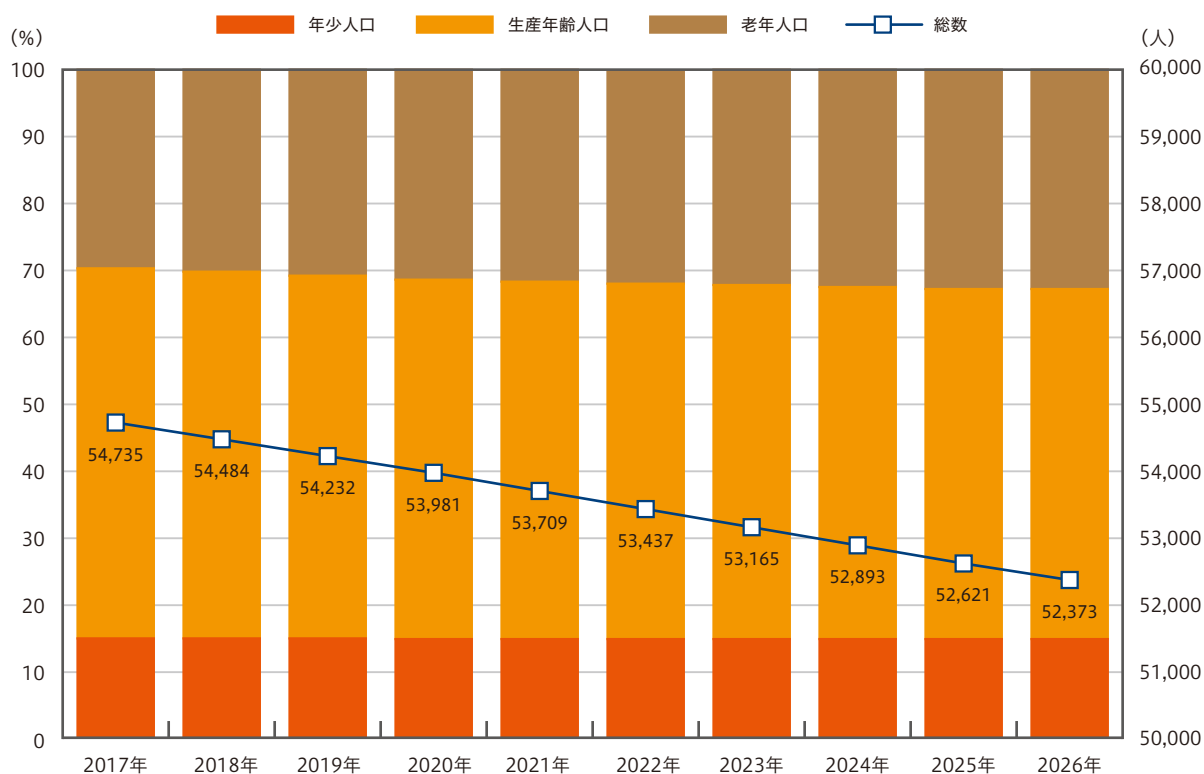
資料：国勢調査

■年齢 3 区分別人口の推移



資料：国勢調査（総人口は年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合があります）

■ 総人口と年齢 3 区分別構成比の将来推計



資料：伊万里市推計

しごとづくり

国内経済は、世界的な景気の回復やアベノミクスの推進等により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあります。

一方、労働市場では、景気回復と「団塊の世代」の大量退職等により人手不足感が高まっていますが、求人と求職のミスマッチは改善していません。

国においては、働きたいと思う人が働きやすい環境を整えるとともに、成長分野への労働力の円滑なシフトを促し、高齢者や女性の就業希望者の労働参加を実現するため、多様な働き方を促すこととしています。

本市においては、平成 20 年（2008 年）のリーマンショック※⁶による世界経済の下降のあおりを受けました。以降、経済は回復傾向となっていますが、平成 19 年（2007 年）の水準に届いていないのが現状です。

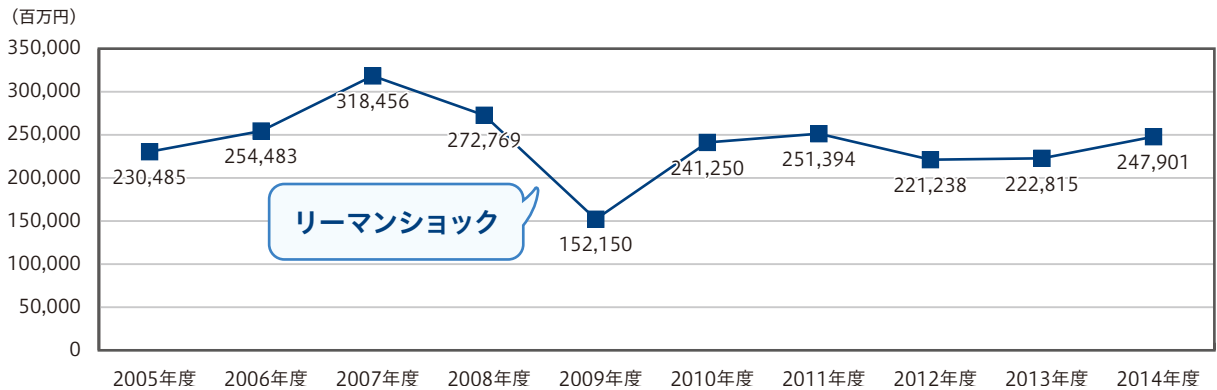
また、本市の労働市場においても、有効求人倍率は高水準を保ち、人手不足感が高まっています。男性は製造業、女性は医療・福祉への就業者数が大きな比率を占めていることから、職業の多様性を高め、若者と女性の受け皿となる労働環境を整備することが必要です。

さらに、人口減少社会にあっては、本市への人の流れを確立させるための移住・定住促進の取組などと連携した、しごとと子育ての両立の支援が求められています。

※⁶リーマンショック：米国の大手投資銀行であるリーマンブラザーズの破たんを原因とする世界同時不況のこと。

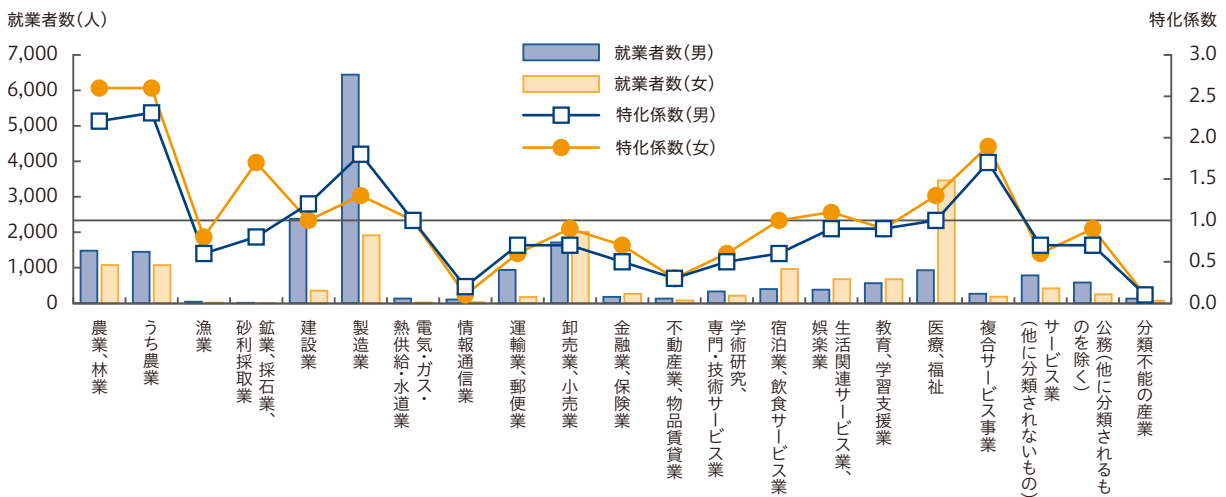


■ 市内総生産額の推移



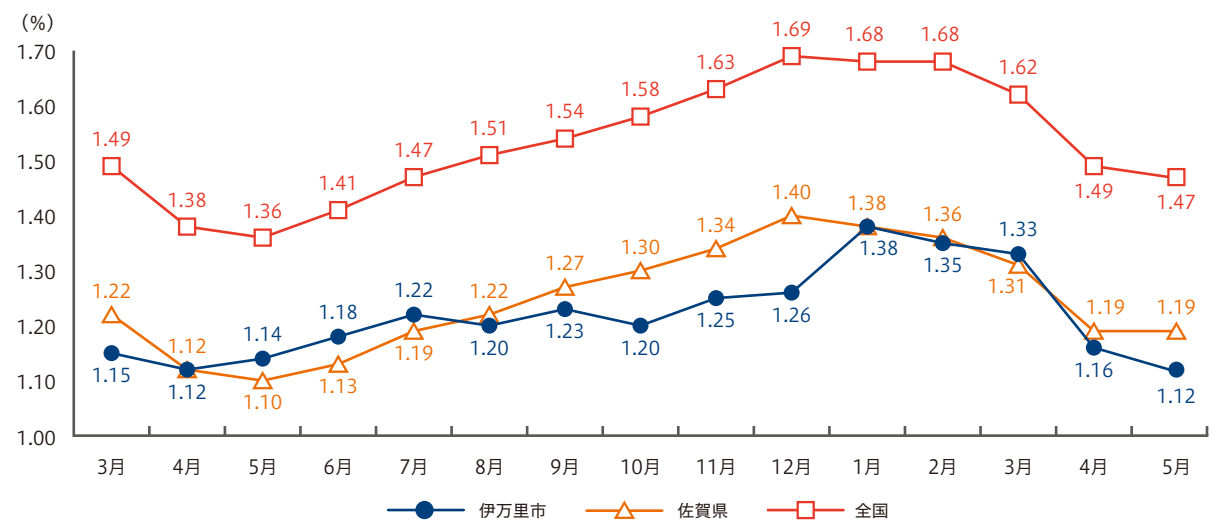
資料：市民経済計算（佐賀県）

■ 男女別産業大分類別人口（2015年）



資料：国勢調査

■ 有効求人倍率の推移



資料：(全国・佐賀県) 佐賀労働局、(伊万里市) ハローワーク伊万里（2017～18年）

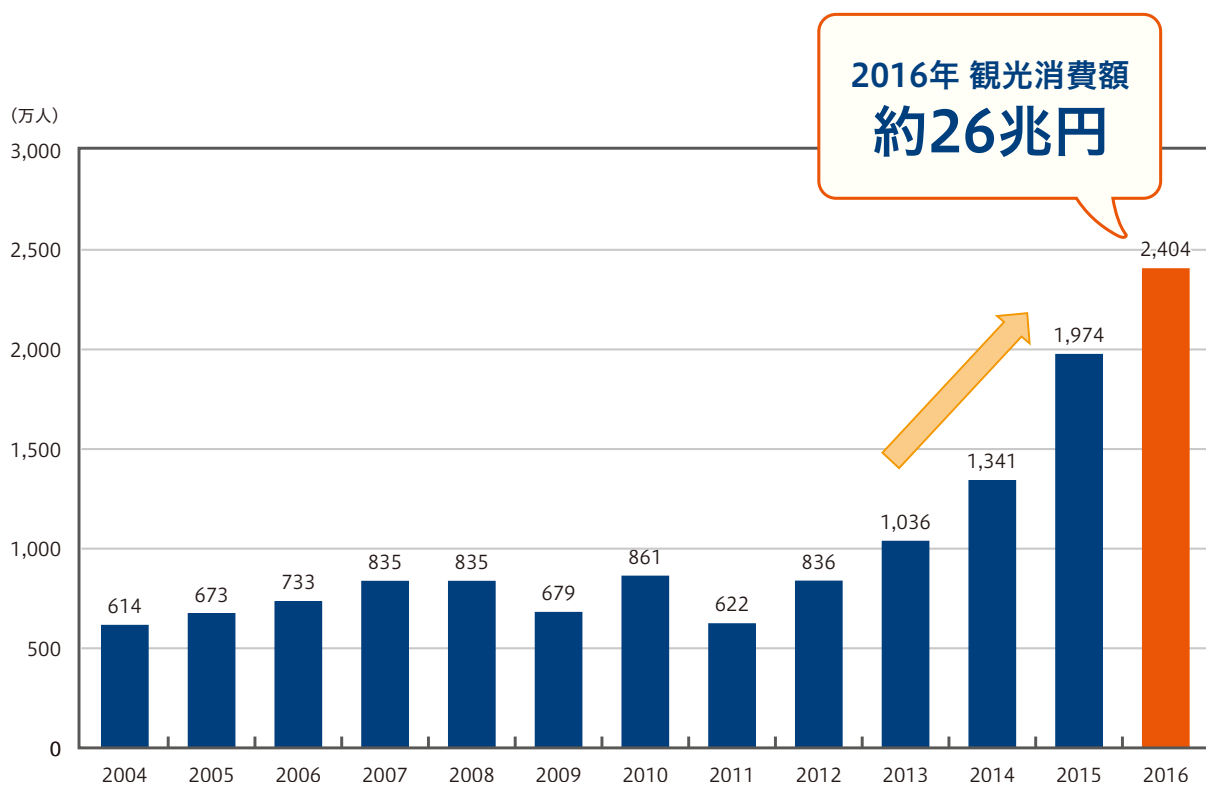
交流人口の拡大

わが国では、他国に先駆けて「人口減少・超高齢社会」に直面していることから、交流人口^{※7}の増加により経済成長の拡大、維持を図るため、「観光」を地方創生の切り札、成長戦略の柱として位置付け、さまざまな取組を推進しています。

特に、訪日外国人観光客数は過去最高を更新し続けており、インバウンド観光^{※8}は一大市場を築くまでとなっていることから、令和2年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピックをインバウンド観光の受入拡大の好機として捉え、新規訪日外国人観光客を獲得するとともに、訪日者のリピーター化を進めることにより、真の観光立国の実現を目指すこととしています。

本市においても、人口減少による地域経済の停滞などの影響を緩和するため、観光客等による交流人口の拡大を図るための取組は、従来以上に重要性を増しています。

■訪日外国人観光客数の推移



資料：観光庁

※7 交流人口：地域外からの旅行者や短期滞在者など地域を訪れる（交流する）人々のこと。

※8 インバウンド観光：外国人観光客による訪日観光のこと。



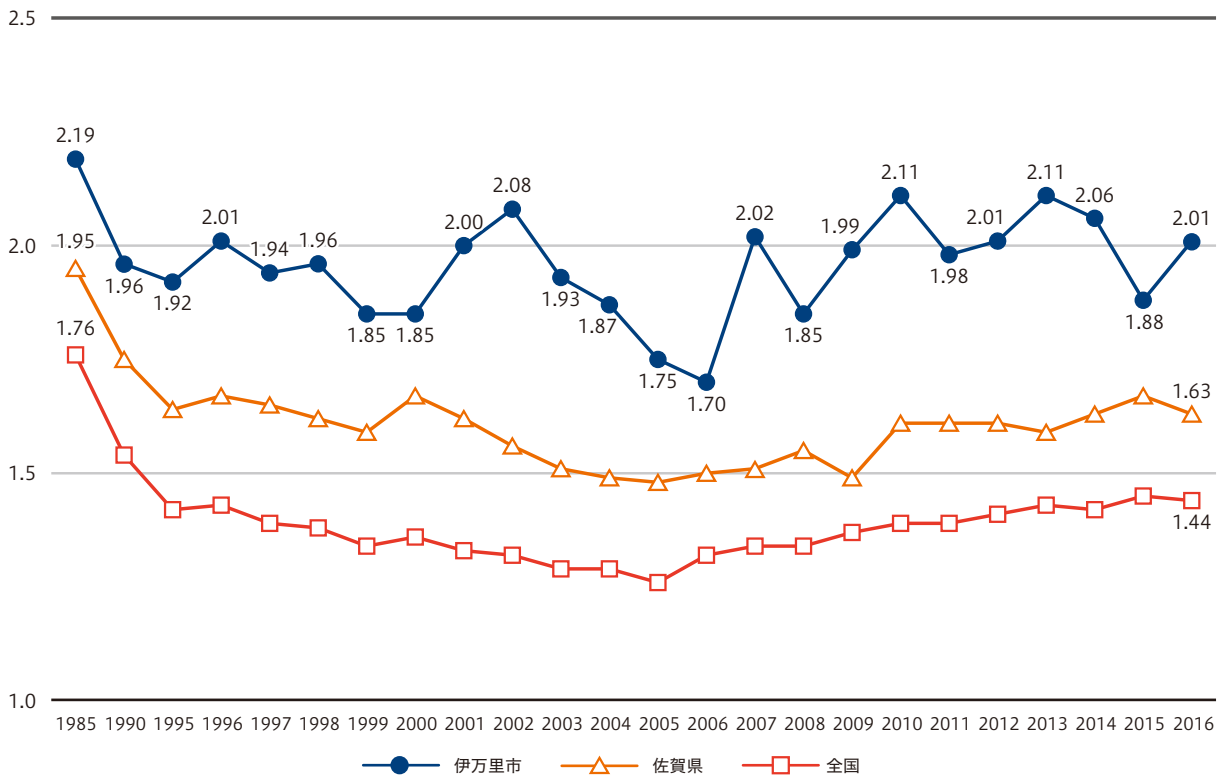
子育て支援と教育

わが国の子ども（15歳未満）の人口は、昭和57年（1982年）から37年連続の減少となっています。また、その育成環境においても、貧困、児童虐待、いじめ、不登校、ニート等のさまざまな問題が相互に影響し合い、あるいは複合的に絡むなど、非常に複雑で多様な状況となっており、福祉面の支援と教育面の支援の充実が求められています。

本市においては、合計特殊出生率^{※9}が平成22年（2010年）、平成25年（2013年）に2.11と全国的にも高い数値となり、その後も高水準を維持しています。しかしながら、若い世代の女性の人口が減少しているため、出生数の増加にはつながっていないのが現状です。

子育て世代の流出を抑制するため、子育て支援施策の充実や教育環境のさらなる向上を図ることが求められます。

■合計特殊出生率の推移



資料：伊万里市

※9 合計特殊出生率：

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

安全・安心と健康

近年、頻発する大型台風やゲリラ豪雨などによる自然災害をはじめ、東日本大震災や熊本地震のような大規模な災害や福島第一原子力発電所の事故などから、住民の防災意識が高まっており、また、想定を上回る自然災害の発生の原因とされている地球温暖化の抑制のため、パリ協定により温室効果ガスの削減の着実な実現が求められています。

本市においても、災害に対する迅速かつ確実な対応を図り、特に避難の際に支援が必要な人への対策を進めるなど、市民の不安を可能な限り取り除く取組が求められています。

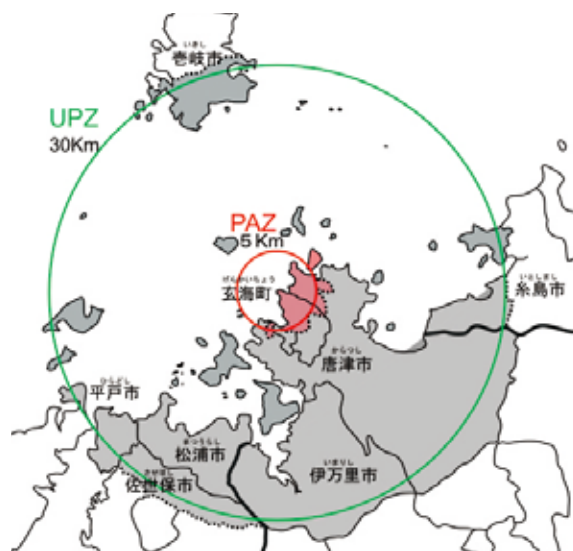
また、市内のほぼ全域が玄海原子力発電所のUPZ^{※10}（緊急時防護措置準備区域）圏内にあることなどから、省エネルギーや再生可能エネルギーへの展開が強く求められており、民間主導の産業分野での活用などの取組に合わせ、市民への周知活動など行政も連携を進め、持続可能な循環型社会^{※11}に向けた取組を進める必要があります。

一方、住民にとって、安全・安心な暮らしを確保するためには、自分や家族が健康であることが最も重要な要素となります。

国では、健康寿命^{※12}の延伸を中心課題としており、本市においても、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう介護予防の在り方の構築が求められています。

このような中、「スポーツ」は共生社会や健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献することができることされており、本市においても、子どもから高齢者まで、広く市民がスポーツや健康づくりに関わることのできる環境の整備が求められています。

■玄海原子力発電所のUPZ圏



※10 UPZ：

Urgent Protective action planning Zone（緊急時防護措置準備区域）の略。原子力施設での事故に備え、防災対策を重点的に実施する原子力施設から半径約30km圏内の地域のこと。

※11 循環型社会：再利用やリサイクルを行うことで、廃棄物の量を少なくし、資源として循環利用する社会のこと。

※12 健康寿命：日常的に介護を必要としないで、健康で自立した生活ができる生存期間のこと。



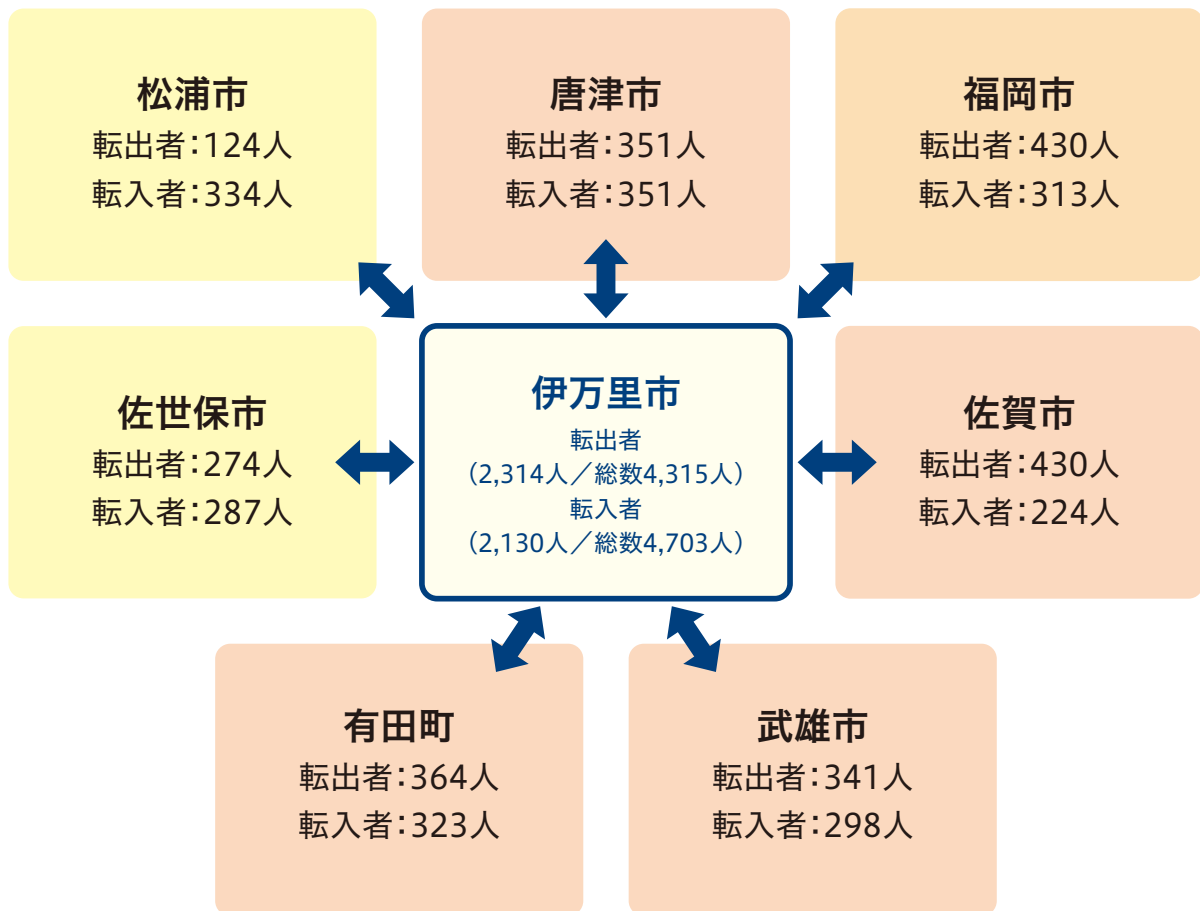
ひとづくり・まちづくり

地方における若者の都市部への流出は、大学や専門学校などの高等教育機関や就労先となる企業が都市部に集中していることが一因であり、このことは、地方において、職場や地域での人材不足を招いています。

本市においても、県内他市町や福岡県などへの若者の流出が続いています。農業をはじめ、地場企業や伝統産業である窯業など、産業における人手不足、後継者不足に加え、地縁による地域活動団体やNPO法人など市民によるまちづくり団体においても人材不足は深刻であることから、全市をあげてひとづくりを推進することが必要であり、特に子ども時代において、地域を知り、地域への愛着心を醸成する郷土愛教育を進めていくことが求められています。

まちづくりについては、全国的にも都市部とその周辺部における地域課題がそれぞれにあるように、本市においても、中心市街地とそれ以外の地域のそれぞれに地域課題を抱えています。福祉の充実や雇用の確保など、地域課題の解決に自発的に取り組む地域の住民団体、民間団体について、市との協働のパートナーとして位置づけ、人材面や資金面など多面的かつ密接に連携した魅力あるまちづくりを推進していく必要があります。

■近隣自治体間における人口移動



資料：国勢調査（2015年）

行財政運営

地方自治体における行政運営については、地方分権の進展に伴う権限の拡大等により、自主的なまちづくりが可能になる一方、市民ニーズや価値観の多様化により、対応すべき課題が複雑化していることなどから、従来の考え方に捉われない柔軟な対応が求められています。

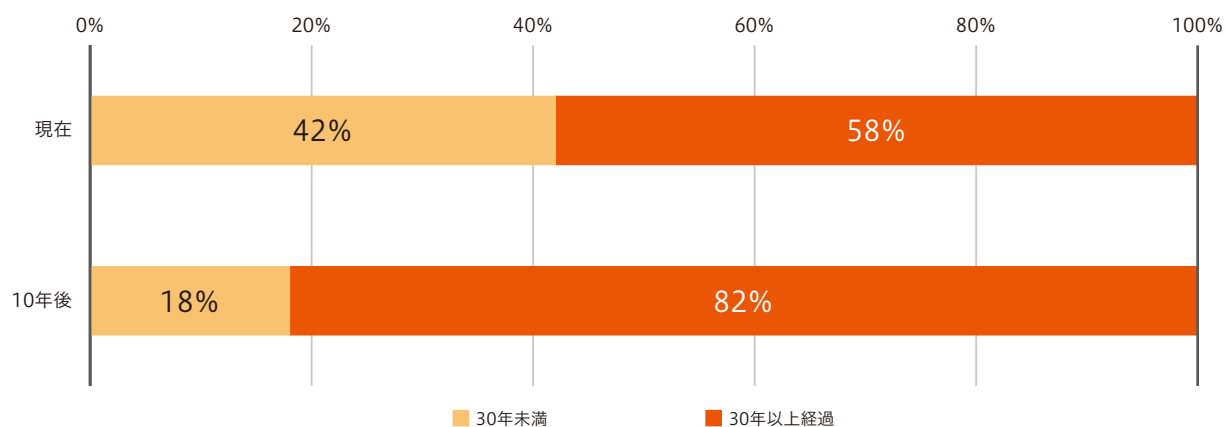
また、このような中、「まち・ひと・しごと」を3つの柱に掲げた地方創生では、自立性、将来性、地域性、直接性、そして成果重視の原則の下、各地方自治体の特色を生かした地域の活性化とその好循環を維持するための取組が求められているとともに、令和2年度（2020年）から始まる第2期の地方創生においては、Society5.0の実現やSDGsの達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据えた対応が求められることとなります。

さらに、地域資源の高付加価値化（ブランディング）や市外に向けてのシティプロモーション^{※13}に取り組む自治体が増加しており、本市においても、他自治体との差異化を図るとともに、地域の価値を向上させ、魅力ある地域づくりを推進する必要があります。

一方で、地方自治体の財政運営については、三位一体の改革や社会保障費の増大、税収の減少などの影響により、年々厳しさを増しています。これに加えて、高度経済成長期に産業や市民生活を支える都市基盤として整備された公共建築物やインフラ資産については、施設の老朽化が全国的な課題となっており、本市においても10年後にはおよそ8割の公共建築物が建築から30年以上経過することとなっており、早急な対応が求められています。

厳しい財政状況が続く中で、人員や資産などの行政資源のさらなる最適化を図り、事業実施においては効果やコストを意識した「選択と集中」の考え方を基本にした、効率的な事業展開が必要になるとともに、民間活力の導入や、「市民とともに考え、ともに行動する」協働によるまちづくりの一層の推進が必要になっています。

■ 公共建築物の建築年数の割合



資料：伊万里市公共施設等総合管理計画（2017年）

※13 シティプロモーション：

地域資源を発掘・創出して、地域の内外へ発信することで、都市のブランド力を高め、まちづくりにさまざまな効果を波及させること。